

- ⑤ 教育研究団体に対する援助と指導
- ⑥ 長期研修生（内地留学）の派遣
- ⑦ 公立幼稚園・小・中・養護学校教職員研究論文の募集
- ⑧ 自主的研究グループへの援助
- ⑨ 英語指導主事助手の学校訪問指導
- ⑩ へき地教育、幼児教育の振興に努めた。
- ア 複式学級担任教員の研修会の充実に努めた。
- ⑪ 中学校免許外教科担任教員研修会
- ⑫ へき地教育担当教員研修会
- ウ へき地教育指導者講座、全国へき地教育研究大会
- ⑬ 複式学級指導資料（複式学級学習指導計画例－理科・家庭科）の作成と配布
- イ 幼稚園教育担当教員研修の充実と、指導力の向上に努めた。
- ⑭ 幼稚園教育課程研究集会、幼稚園教育指導者講座、幼稚園教育実技講習会
- ⑮ 幼稚園教育指導資料（幼稚園教育課程編成の手引）の作成と配布
- ⑯ 生徒指導の充実に努めた。
- ア 各種研修会、講座を実施し、指導の充実に努めた。
- ⑰ 生徒指導推進会議
- ⑯ 生徒指導対策研究協議会（各教育事務所3回）
- ⑰ 生徒指導担当指導主事研究協議会（3回）
- ⑱ 生徒指導研修会（小・中学校教頭対象）
- ⑲ 東北地区カウンセリング技術指導講座（山形県で開催、小・中教員13名派遣）
- イ 研究学校及び研究推進地区を指定し、指導の充実と徹底に努めた。
- ⑳ 研究学校（中学校4校）
- ㉑ 研究推進地区（3地区、小学校16校、中学校4校）
- ウ 教師用指導資料「生徒指導の手引－第2集－」を作成配布し、指導力の向上に努めた。
- エ 保護者向けの啓発パンフレット「すこやかな成長をねがって」を作成し、学校と家庭の連携を深めた。

2 現 職 教 育

(1) 教職員等中央研修講座

校長、教頭、中堅教員等に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図ることを目的とする。

- ① 主 催 文部省
- ② 会 場 国立教育会館筑波分館
- ③ 期間及び参加者
- ◇ 校長、教頭等研修講座

- | | | |
|-----------------|-------------------|--------|
| 第1回 6月19日～7月10日 | 伊達郡月館町立小手小学校教頭 | 川上 重 明 |
| | 田村郡船引町立瀬川中学校長 | 鈴木 明 男 |
| | 西白河郡西郷村立西郷第1中学校教頭 | 三瓶 俊 明 |
| | 福島県教育庁義務教育課指導主事 | 川田 昌 利 |
| 第2回 7月17日～8月7日 | | |

福島県立西会津高等学校長	高 橋 昭 平
福島県立双葉農業高等学校長	佐 川 芳 雄
福島県立安達高等学校教頭	佐 竹 重 男
福島県立四倉高等学校教頭	佐 藤 正 正
第3回 1月9日～1月30日	
耶麻郡北塙原村立裏磐梯小学校長	初瀬川 昂
郡山市立大島小学校教頭	星 貞 夫
双葉郡浪江町立津島中学校長	木 幡 正 俊
会津若松市立第一中学校教頭	古 川 仁 志
第4回 2月7日～2月28日	
いわき市立三阪小学校長	渡 部 祐 亨
南会津郡館岩村立上郷小学校教頭	瓜 生 泰 夫
いわき市立田人第一小学校教頭	安 藤 五 郎
福島市立大笹生幼稚園長	小 池 昭
◇ 中堅教員研修講座	
第1回 5月8日～6月12日	
福島市立福島第三小学校教諭	根 本 文 弘
白河市立白河第二小学校教諭	江 面 昌 道
二本松市立二本松第一中学校教諭	国 分 長 次
大沼郡三島町立西方中学校教諭	北 館 長 一
南会津郡下郷町立下郷中学校教諭	目 黒 啓 二
相馬市立中村第一中学校教諭	渡 部 長 男
第2回 8月14日～9月18日	
福島県立保原高等学校教諭	大 槻 忠
福島県立安積女子高等学校教諭	鈴 木 隆 一
福島県立会津高等学校教諭	須 田 敬
福島県立磐城高等学校教諭	桐 原 純
第3回 9月25日～10月30日	
伊達郡伊達町立伊達小学校教諭	斎 藤 浩
喜多方市立第二小学校教諭	舟 木 武 人
岩瀬郡長沼町立長沼中学校教諭	岩 田 悅 次 郎
福島県立平養護学校教諭	野 中 恒 男
第4回 11月13日～12月18日	
郡山市立柴宮小学校教諭	渡 辺 碩 男
田村郡常葉町立山根小学校教諭	岩 間 甚 栄
河沼郡会津坂下町立坂下小学校教諭	小 林 政 昭
相馬郡飯館村立草野小学校教諭	菅 野 允 子
いわき市立上遠野小学校教諭	桜 井 勇 二
いわき市立平第三小学校教諭	小 泉 明 正
⑵ 教員等海外派遣	
次代を担う青少年を育成する教員に、諸外国の教育、文化及び社会等の実情を観察させ、国際的視野に立った識見及び教職に対する誇りと自覚を高めさせることにより、本県教育の振興を図る。	
① 派遣候補者の資格	
公立の小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の教員並びに教育行政機関の職員	
② 主 催 文部省	
③ 主な観察国	
アメリカ、ハンガリー、デンマーク、西ドイツ、東ドイツ、ルーマニア、イタリア、フィンランド、チェコスロバキア、オーストリア、オランダ、イギリス、スペイン、ギリシャ、ルクセンブルグ、インド、ブルガリア、フラン	